

新政権、新国会に問う

令和3年11月3日
公益財団法人 国家基本問題研究所
第14回 会員の集い シンポジウム
東京・ホテルニューオータニ 鶴の間

「ギョエテとは俺のことかとゲーテ言い」はともかく、「吉田ドクトリンとは俺の…」と吉田茂元首相が言ったことはない。側近の白洲次郎氏は「吉田にドクトリンなどなかった」と公言している。昨年の総選挙で自民党は、立憲民主党と共産党の「選挙協力」という敵失に乗じて大勝した。が、軽武装・経済大国を唱える岸田首相に、米中対立を軸とする荒波を乗り越えることはできるのか。このシンポジウムは、勢い、自民党のホープ・萩生田大臣に真意を糺すなりゆきとなった。

櫻井よしこ 今日はおでかけくださりましてありがとうございます。この国基研の「会員の集い」は、十四回目です。丸々十四年間過ぎました。これから十五年目に入ります。皆様方がいらっしゃらなければ、ここまで走ってくることはできません。心からお礼申し上げます。ありがとうございます。

今日は、今の日本の現状について考えてみたいと思います。

まずゲストをご紹介します。萩生田光一経済産業大臣です。どうぞ、登壇してください。萩生田さんは、こんなに頑丈な体をしていらっしゃるんですが、百メートルを十一秒で走るんです。

萩生田光一 もう走れないですよ（笑）。

櫻井 次に、我らが田久保忠衛さんです。国基研の副理事長でいらっしゃいます。私が理事長ですが、実力は反対なんです。田久保さんなしの国基研はあり得ません。皆さん、田久保さんに頑張れの拍手をお願いします。

田久保忠衛 いや、ありがとうございます。

櫻井 若きエースをご紹介します。有元隆志さんです。

今日はこのお三方を迎えて、三時間のセミナーをいたします。萩生田さんは公務のため途中で退席なさいますが、長い時間ここにいてくださることになっています。

さて、日本の現状を論じると申し上げましたけれども、米中両国の狭間にあつて、実は我が国ができることはそれほど大きくはありません。しかし、日本はそれなりに重要な役割を果たすことができます。菅前総理は四月の日米首脳会談で、予想をも裏切るような大胆な踏み込みをなさいました。岸田首相もそれを受け継いでおられます。そして、私たちはこのたび歴史的な総選挙を戦いました。共産党が政権中枢に入ってくる、そんな危険性を帯びた選

挙でありました。共産党と立憲民主党との戦いに、岸田さんは、おとなしいわりによく勝たれました。

自民党と日本維新と公明党と、三つ合わせて憲法改正をやるのに十分すぎるほどの議席を獲得しました。これは大きな責任を負ったということでもあります。このようなことも含めまして、岸田政権に私たちは期待できるかもしれません。いや、期待すべきだと思います。そうでなければ、世界の大潮流の、大変化の中に、日本国は沈み込んでしまいます。沈んではならないのですから、みんなで一緒に頑張る。その糸口を今日のセミナーでつかんでいただきたいと思います。

まず萩生田光一大臣に基調講演をお願いいたします。

萩生田 国基研の皆さん、こんにちは。経済産業大臣の萩生田光一でございます。今日はこのような場にお招きをいただき、またお仲間に加えていただいたことを大変光栄に思っております。もっとも私、国基研のシンポジウムには五年ぶりの登壇でございます。五年前に参加していた方は、覚えているかもしれませんが、当時、国会がまったく動かない状況の中で、私とその説明を分かりやすく、「田舎のプロレス」と表現してしまったために、国会で大変なことになって、結局、官房副長官としてお詫びをするという結果になりました。

ただ、説明を全部聞いていただいた皆さんは、そんなに悪い印象ではなかったと思うんですけど、発言の一部を切り取られちゃうと、「『田舎のプロレス』と国会を表するとは何事だ」ということで、「官房副長官がそんなことでいいのか」と野党の皆さんからおしかりをいただき、私も素直に謝りました。

そこまでは許してもらえたんですけど、今度はですね、地方のプロレス団体から抗議が来まして、「我々はたしかにショーアップをする一面はあるけれど、毎日のように体を鍛えて、お互い選手が怪我のないようにプロ意識を持って真剣にプロレスをやっているんだ。それを野党の国会対応にたとえらるとは何事だ」と言って怒られました。もう本当に文書をもってお詫びをしたという、こういう経緯がございます。久しぶりにこの会場に来たら、五年前を思い出しています。櫻井先生から「今日は気をつけてね」というふうに、さっきアドバイスをいただいたところでございます。

最近では現職の閣僚ですから、言葉を選びながら皆さんの前でお話するので、ややつまらない男かもしれませんが、皆さんのご支援をいただいて、自民党、議席をお与えいただきました。今日はある意味党を代表して、皆さんにお礼を申し上げるとともに、なかには、絶対的な支持じゃない方もきっといらっしゃると思います。岸田内閣はいったい何をやるのかということが、国民の皆さんにはやや分かりづらい面があるかもしれません。たとえば、討論番組なんかでも他の政党の人たちはかなり具体的な金額とかを言うものですから分かりやすいんですけども、やっぱり政権政党の代表は、なまなかな金額のこと言うわけにはいきません。財政当局ときちんと話をしなければならないこともあります。私の言葉で少しでも皆さんがご理解いただければと思って、本日お邪魔をした次第でございます。よろ

しくお願いいたします。

今回経産大臣になる前の二年間は、文部科学大臣を務めてまいりました。コロナ禍の中で子どもたちの学びを守らなければいけないということで、もちろん同時に教育改革、様々な取り組みもさせていただいて、例えば四十年間変えることができなかった小学校一クラスの人数を、四十人から三十五人に変えるということを実現しました。先生方の負担というのは大変大きなものとなっています。もちろん先生方の質も上げてもらわねばなりませんが、他方、やっぱり目が配れる範囲というのは限りがあります。そういう意味で、少人数学級というのは必要なんだと思っています。

人数が少ないほうが授業で濃い中身のやり取りができると、普通は思うんですけど、こういうときになりますと、財務省はものすごく反対して、「人数を減らすことで子どもたちの学力が上がるというエビデンスを示せ」と言います。たしかにそういう統計はないんですけど、そんなこと言えば、なぜ少人数の塾がこれだけ売れているのか。少人数のほうが目配りができるからだというふうに思いますので、子どもたちがきちんと勉強に向き合う姿勢をつくることのできるように、エビデンスを逆につくっていきたいなと思っています。

もう一つは、DX社会に向けて一人一台端末というものを用意してもらいました。小学一年生から中学三年生まで、すべての子どもたちに一人一台の端末を用意し、まさに令和の学校というのは新しいスタイルになりました。これは、今までは先生方は黒板の前で授業を行っていましたが、これからはタブレットを持って、一人ひとりに声をかける。小さなパソコンやタブレットが机の上にあるということで、できる子にはもっと先をチャレンジしてもらい、つまずいちゃった子には、後戻りしてもやり直してもらおう。そういう環境を一つの授業時間の中で個別最適にやっというのが、私たちの思いでございます。誰一人取り残さない、そういった学習を義務教育でしっかりやっていきたいな、とそんなふうに思っています。

この子たちが将来社会に出るころは、ICT（情報通信技術）との接点なしの職業というのはたぶんなくなっていると思います。したがって、今からそのためにいろんなことを身につけてもらいたい。リテラシーはもちろん、ネット上であっても人の悪口を言うてはいけません。こういうことを小学校一年生から身につけていけば、世の中も変えることができるんじゃないかと、こう思いました。しかし、これはあくまで文房具ですから、先生じゃないですから、すべてこれで変わるわけではありません。デジタル推進派の人たちは、「さあ、これでもう先生たちをどんどん減らせるんだ」、「遠くからひとりの上手な先生が授業をして、それをみんながオンラインで見ればそれでいい」と言うんですけど、それは塾の話であります。学校はやっぱり集団で活動するところです。好きなことも嫌いなことも、あるいは得意なことも苦手なことも、様々なことをみんなと一緒にやることによって、人は成長していくわけですから、学校の存在を否定することに絶対なはいけません。もちろん、大学生ぐらいになれば、このオンラインを使うことのほうが大教室で講義を聴くよりもより理解できるという環境もあるかもしれませんが、少なくとも義務教育の小中学校の段階では、あくまで

ツールとして使っていこう。こんな思いで取り組んでまいりました。

幸いにして岸田内閣も、人への投資、また科学技術への投資というのを政策の一丁目一番地に掲げてくれました。新しい資本主義とは何、と問われれば、まず、人や科学技術への投資だという点を掲げていただいたことを、私、大変うれしく思っております。この姿勢を貫いて、今度は経産大臣ですから、今まで投資した人たちや技術が社会実装につながるように頑張っていきたいなど、そんなふうに思っています。

ちなみに私、閣内に残って違う大臣をやるのは初めての経験なのですが、マスコミの業界用語では、違う大臣に閣内で替わることを、「横滑り」と言うんですね。テレビを観ていたら、「文科大臣の萩生田さん、横滑りです」。「横滑りです」って、すごい感じ悪いじゃないですか。私、就任の記者会見でこう申し上げたんです。「横滑り」じゃなくて、「横っ飛び」でしっかり皆さんの声を受け止めて、そしてコロナ禍で傷んだ日本経済の再生のために努力をすること、それから人への投資、科学技術への投資、それを社会実装につないで、新しい産業、新しい製品、新しい雇用の場をきちんとつくっていく。もう一つは、大企業の目線じゃなくて、地方、中小企業、小規模事業者の皆さんがまずは元気を出すことを考えたい。というのは、大企業の皆さんは、それなりに蓄えがあります。ここは中小企業、小規模事業者の皆さんに少し元気を出してもらえ、そういうきめの細かい政策をやっていきたいと思っております。

岸田内閣の中で、経済安全保障という新しい概念の旗を立てて努力をすることになりました。新しい特命大臣をつくりました。実は、特命をつくるというのはけっこう面倒くさい話でして、経済産業大臣がいるのに、そこに経済安全保障の担当大臣がいると言われても、じゃあ、どこがどこまでの線引きなのかというのはすごく分かりづらい話なのです。張り合うつもりはまったくありませんけど、私は私の責任でこれはやらなきゃいけないと思っております。

といいますのは、コロナを経験して、たぶん皆さんも感じたと思いますけれど、日本というのはモノづくりの国だったはずなのに、何のことはない、国内でモノは作っていない。むしろ作れないのじゃないかということが露呈されました。簡単なものでいえば、マスクがないとか、防護服がないとか、あるいは注射針がないとか、ちょっと信じられないことが起きました。もっと大きなものでいえば、医療機器が、最終的には日本で作っているんだけど、半導体がなくて製造ができていなかった。こういうことが露呈されました。

平成の三十年間でメーカーの経営者の皆さんが、知恵を絞って外国に製造拠点を移していく。サプライチェーンを外国に依存する。安い部品や安い人件費や、安い土地に工場を建てることで利益を上げていくという努力をしたことは、決して間違っていなかったと思います。問題は、その下請けの人たちまでも海外と一緒に連れて行って、そして国内を空洞化させてしまったということにあると思います。すなわち、メイド・イン・ジャパンなのに、日本の国内で作れないという事態が生じていました。これは、安全保障上も問題ですし、自立した、独立した、そして自己完結できるモノづくり国家を目指し、国民の皆さんにとって

必要最低限のものは、国内でも作っているし、海外でも作っているという環境をもう一回つくり直さなければいけないと思っています。国内に工場立地がしやすい税制や様々な支援策というものを考えなければいけません。

日本製品というのは、技術力がなくて、世界の人たちもそれを認めているにもかかわらず、なぜこんなにも世界中で価格競争に突入しなきゃいけなかったのか。今は4K、8Kというふうに新しい技術になりましたから、今この時点で昔の技術が陳腐化していくことはやむを得ないと思いますが、二十年前の全盛期に、なぜ海外で日本のテレビを作って、そしてサムスンやLGに負けなければならなかったのか。なぜ同じ価格で競争しなければならなかったのか、そこを私はやっぱり反省すべき点だと思っています。海外の皆さんが、「日本のソニーやシャープのテレビは画像がきれいで、音もよくて、故障なくて、消費電力は低くて、こんなにいいものをどうして作れるんだ」と思っているものを、わざわざ安いものにどんどん劣化させて、そして国内の量販店でどっちが安いかでさらに値引きをしますよ、みたいなことをやる対象になっていく必要が本当にあったのか、ということをおは企業の皆さんと一緒にもう一回考え直していくべきだと思います。アメリカの一流ホテルでは、ソニーテレビが置いてあることがステータスだったのに、それを自ら価値をどんどん貶めてきてしまった。

そういう日本製品って、たくさんあるんじゃないかと思っています。

「日本のテレビは二八型を買おうと思うと、韓国製よりは一万円高いけれど、やっぱり違うよね」と、価値の分かる人たちに買ってもらうということが極めて大事じゃないかと私は思っています。そういった政策にもう一回転換していく必要があると思います。そのためには、国内でちゃんといいものを作り上げていくことです。技術者を育て、いいものを作っていくということを心掛けていきたいと、こんなふうに思っているんです。

RCEP（地域的包括的経済連携協定）やCPTPP（環太平洋パートナーシップ協定）という貿易協定によって、日本で作ったものは海外で非課税や、あるいは安い課税で販売をする、流通させることが可能になってきました。これは逆もありますから、攻められる部分もあります。その中で貿易立国として、日本で作ったいいものを世界にちゃんとした価値を認められて、正しい金額で買ってもらうということをやっていこうと思っています。

昨今、日本のお米が東南アジアの富裕層で大人気です。日本に旅行した東南アジアの人たちが、日本で食べたお米がおいしいという。自分たちが普段食べている東南アジアのお米とは全然違うと。つやつやしているし、モチモチしているし、プリプリしていて、ほんとにこんなおいしいものがあつたのかと言って、みんな国に帰って、輸入米で日本のお米を買っています。ところが、日本のお米を買って、シンガポールやマレーシアや香港の富裕層がお家で炊いてみたら、どうも日本で食べたのと違うと言います。それはそうなんです。日本のお米は日本の炊飯器でなければおいしく炊けないんです。日本の炊飯器を作っているタイガーにしても象印にしても、研究に研究を重ねて、どうやったら日本米がおいしく炊けるかという技術をもって製品化をしているわけですから。したがって最近、このお釜が売れ

ています。コロナでなかなか海外に行き来できなくなっていますが、空港の最後のゲートには、必ず電器屋さんがあります。お釜がめちゃくちゃ売れているのです。そのくらいに、やっぱり日本の技術というのは、他国から見たら、我々は普段当たり前に思っているようなことが、実はものすごい価値があるということを、もう一回私たちは自信をもって見直していく必要があるんじゃないか。

私、就任していちばん最初にやりましたのは、半導体の国内でも製造拠点を誘致することです。半導体がなければ、車も作れなければ、お風呂も沸かない、インターフォンも作れない。住宅をつくっても電気製品が全然入らないという、こういう事態に今なっています。したがって、国内で半導体を作っていく。半導体と一口に言っても、ナノの違いで、いろいろな半導体がありますが、携帯電話のメモリですとか、画像ですとか、こういった部分は日本は非常に得意とする半導体なんですけど、もっと小さなものにたくさんの容量のものを込めるといふことには、日本国内では今は作れない状況にあります。日本に作れないなんて、本気でやったらありえないと私は思っておりますが、このたび国内にそういった拠点を作って、それを日本企業の皆さんに使っていただく。これがまず第一の安全保障だと思います。

二つ目は、これは文科大臣時代からずっと思っていたことですが、日本の場合は、海外からの留学生を非常にオープンマインドで受け入れています。留学生がどういう人なのかという点になると、所属していた大学はどこか、住所はどこか、連絡先はどこくらいしか聞かないわけです。ところがよくよく考えてみると、この人、大学生っていうけど、この年齢になるまでの間いったい何をしていたのかというと、隣の国の軍人だったりするわけです。そういうことを、今までは調べる仕組みもなかったですし、また調べようとも思っていなかった。もっと言えばご親切に日本が留学のお金まで出して、国費留学生として迎え入れている。そして日本の様々な機密に通じるような情報あるいは技術というものを身につけて母国へ帰っていく。そしてそれが結果として日本に対して危機を高めることにもなっている。

この点は見直していかなければいけない。少なくとも日本の国費留学生として入ってくる人たちについては、きちんとした素性調査、背面調査といったらちょっと失礼かもしれませんが、どこで何をしてきたのか、なぜこういうところにいたのかというのをきちんと分かるようにしたうえで、入国をしてもらうことにしました。

よく専門家の方が、例えば、北朝鮮がミサイル開発をやっていますけど、あれ、もともと日本の技術なんじゃないかと言います。よくよく調べてみると、なるほどなというような人たちが浮かび上がってくるのが事実でありまして、こうしたところをもう少しきちんとしてほしい。もちろん最初から色眼鏡で学生や研究者の皆さんを見るというのは失礼なことです。そういったことをきちんとスクリーニングをかけて、そして外へ出る場合に、どういう場合に、どういうことまでは持ち帰っていいとか、何らかの約束をして、転用できないような仕組みも考えていかなければと考えています。

こうした話をしますと、学問の自由に政治が関与するのかがということが、きっと次の段階で出てくるんだと思います。秘密特許をどうするかというのも、今、政府でこれから考えな

けれどもならないことですが、日本の場合は、特許というのはすべて公にすることになっていきますけど、海外ではやっぱり機微情報、機微技術については秘密特許で外へ出さないということが、もう先進国では当たり前です。ですから、同じようなルールで、日本発の技術を、軍事転用される可能性があるものなどについては、やっぱりクローズでやっていくということが大事だと思います。

その場合に、研究というのは必ずしも最初から目的が決まっていて、そこにみんなが登っていくわけじゃないんですね。たまたま違うことを考えていたら、脇道からそういうものにたどり着いたとか、見つかったということがたくさんあります。そうなったときに、その人たちが特許申請したら、「いや、それはもうとっくに秘密特許になっていますよ」というと、これ、学問をやる人たち、学術の人たちがものすごく萎えていくことになります。富士山はあんまりいろんなところから登れませんが、私の地元の高尾山という山は、頂上へ登るためにはいろんな道があります。そのいろんな道を登っている途中は本当に大切なことなんですけど、仮に最後、これが日本の国益に関わることであるならば、そこはちゃんと扉をしておくということが大事です。扉がありますよということは、七合目ぐらいまで登ってきたときに、あらかじめ教えて差し上げないと、「だったら、無駄な研究をしなかったのに」ということがないようにしなければいけないと思っています。この点は、政府としても慎重な制度設計をする。

したがって、研究者の皆さんの研究意欲が削がれることがないように、しかし、それが最初から目的がどうだったかとはいえ結果的に第三国で軍事転用される可能性、あるいは日本の国益を傷つける可能性のあるような技術、こういったものについては、きちんと守っていくことが大事だと思っています。

それと同時に、勉強した人たちが働く場所がないというのは、これまた困ったことであります。経産大臣になりまして、私のことを、原発派なのか、反原発派なのかというレッテル貼りを、マスコミの皆さんは一生懸命されるんですけど、私は現実派でございます。現時点では、新設あるいはリプレイスについては、政府の方針と同じで、考えていません。しかし、現実問題、毎日のように原油を産油国に対して増産のお願いをしているわけです。冬場に向かって、このままだとガソリンが高騰していく、電気代が上がっていく。コロナ後の経済などと言っている場合じゃなくて、日々の暮らしが大変になってしまう。これを何とか食い止めて、そして安定的なエネルギー供給をしていくためには、今動いている原発だけでは足りない。地域の皆さんのご理解をいただき、安全性をきちんと確認したものについては、再稼働を予定しておりますので、これは進めさせていただくつもりです。

そのうえで、再生可能エネルギーをどうやって蓄電していくのか、そのための技術を日本が本気で短期間で作っていかないといけません。ちょうど今、COP26（第二十六回気候変動枠組条約締結国会議）のために、岸田総理が滞在時間八時間でイギリスへ行きましたけれど、私、これはいい決断だったと思います。中国の習近平国家主席はお見えになりませんでした。岸田総理は、日本の首相としてのスピーチをしました。そして世界の皆さんと同じ共

有の課題について話し合うと同時に、日本の事情についてもきちんと説明しました。日本の事情とは何かといったら、もうすべて海に囲まれた島国ということです。ヨーロッパの人たちみたいに、「原子力はありますよ、風力発電もありますよ、そして太陽光もやっていますよ、自分の国で余ったら、陸続きのよその国にお売りします」ということはできないわけです。ヨーロッパの人たち、なかんずく議長国であるイギリスが言っている主張というのは、イギリスはできるかもしれないけれども、それを日本に当てはめても、とてもじゃないけどできないということをきちんと申し上げたわけです。石炭を燃やさないで電気が作れない状況にあることは日本の現実なわけですし、こうしたことを分かりやすく説明したうえで、エネルギーの安定供給がどうあるべきかというのを、国際社会の場でしっかり発信をしていただいたことは、きわめて重要な機会だったと私は思っております。

エネルギー問題については、国基研はいつも高い意識をもって議論していただいています。私は、経産大臣としてではなく、ついこの間までは文科大臣としても、原子力を学んだ人たちが、その知見を活かすことができずに、結果として海外にどんどん流出しているという、この状況は食い止めるべきだと思ってきました。国内できちんと働く場をつくっていくべきだと思っています。こういったことも安全保障上はこれから必要になってくると思います。

文科省時代に取り組んでいたのは、モジュール型の原子力発電でありまして、原発というと、ものすごくネガティブな人もたくさんいらっしゃいますが、モジュール型というのは、一基一〇〇万キロワット発電するというのが今の原発の標準ですけど、一個一個は二〇万キロぐらいしか発電できません。分かりやすくいうと、炉の下にプールを作りますので、万が一事故や故障があったときには、これ、ポトンと落とすと炉は水の中にもう沈んでしまう。そういう大きさです。

だからといって、それでは核燃料廃棄物をどうするのかというその次なる課題は今後も残るわけです。直ちに簡単に原子力がすべて問題を解決できましたよということにはなりませんけれども、しかし、こういう研究というのをやっていくことが、やっぱり日本にとっては極めて重要なのです。危ないからもう近づかないのか、危ないことを危なくないようにするのかというのは、日本だからこそのできる技術だと私は思っています。原発事故を起こして、国民の皆さんに大変な不安を与え、また被害を与えたことは、これはもう現実、事実であります。したがって、その経験をどうするのか。もう近づかず、ただただサンセットしていく方がいいのか。技術を磨いて、安全性を高めることで国民の皆さんの信頼に応えることが大事なのか。私は、技術立国としては、やっぱり後者をやっていくべきだと思っています。経産大臣として、直接研究ということではないのですけれども、今までせっかく人へ投資し、技術へ投資し、研究してきたわけですから、これを社会実装につないでいかなかったら何の意味もないと思っています。最後に、新しい資本主義の中で、私が担当している部分で、なるほど、そういうことなのかと思ってもらえることを一つだけお話ししたいと思います。新しい資本主義というスローガンが分かりづらいというのは事実です。選挙中聞いてい

でもよく分からないし、もう膝を打つという感じじゃないですよ。何を言っているのだろうかというご指摘をよく受けます。私もそのとおりの部分もあるなと思っています。

例えば私が担当している部分で言いますと、今までの資本主義というのは、国民の皆さんの資本主義の土壌をつくるのが公だという、こういう建付けだったと思います。このコロナ禍で、ワクチンの生産が日本は先進国でいちばん遅れてしまいました。すごく残念なことです。もっといえば、感染症研究というのはもともと日本のお家芸です。野口英世さん、北里柴三郎さん、日本の医学や日本の科学が世界の感染症を抑え込んで、世界から尊敬される存在だったわけじゃないですか。ところが今回は、そのリーダーシップが発揮できなかった。なぜかという、日本は公衆衛生がすごくよくなったので、伝染病が流行りづらい、いい国になったんですね。今回のようなウイルスはともかくとして、何か触ったり食べたりすることを通じて流行るような病気は、流行りづらい環境ができてきた。その結果何が起こるかという、研究者がどんどん減っていくわけです。

日本は学問も職業選択も自由な国ですから、国が「あなた、これ勉強しなさい」とか、「あなたはこの職業に就きなさい」と言うことはありません。ありませんけれど、今回のことを考えると、やっぱり必要など所に必要な人はちゃんと国が国家戦略として育てていく。こういう必要が私はあると思っています。

したがって岸田内閣では、仮称ですけど、「未来人材育成会議」という、今までの教育再生実行会議を、形を変えてもう少し幅広く、いったい日本の大学で今の学部そのままがいいだろうか。これだけ科学技術で世界が競争しているときに、失礼ですけど、文系七割、理系三割という、この比率で本当にいいのだろうか。今回感染症の専門家と言われる人たちを急遽政府は集めたんですけど、「俺は専門家だ」という人たちが、毎日のように民放のワイドショーに出て、違うご意見を言うものだから、国民の皆さん、見ていたテレビによって対応が変わってしまった、という初期の課題がありました。

したがって、例えば、感染症というのはもともと日本のお家芸なんですから、国内でちゃんと教えていくということをやすべきだと思います。来年からは医学部の中の一定数の学生さんに感染症もちゃんと勉強してもらおう。深い学びをきちんとやっていただくという、そういうスペースといいますか、枠を作りました。この人たちは将来、十年、二十年後、お医者様として地域で働いているかもしれない。しかし、再びこういうときがあったときには、同じベースの学問をしっかりやった人たちが戻ってきて、対策を考える。そうした体制の第一歩を踏み出すことを今回させていただきました。

ワクチンが遅れてしまった理由はいろいろあります。研究者というか、専門家がいなかったということがあります。アメリカのモデルナという会社は、ある意味では、ペンタゴンにくっついている会社です。米軍はアフリカにも中東にも東南アジアにも派兵しますので、あらかじめ現地のいろんな病気あるいは菌というものを集めて、一年中研究をしているわけです。その中で出てきたのが今回のCOVID-19でしたが、COVID-19の株は持っていなかったけれども、それに近いものから、今のワクチンを直ちに作り上

げた。

なおかつ、ペンタゴンにくっついているということは、陸海空の軍人たちがすぐ近くにいるということなのです。強靱な体をもった軍人の皆さんが、「治験に協力しますよ」と言っ
て、アルバイトに参加するぐらい簡単に手を挙げて大規模な治験が取れる。これは、ものす
ごいスピードです。

今、国内の四グループ、五グループが頑張っ
て国内ワクチンの生産にラストスパ
ートで頑張っています。早ければ年内、遅くとも年明けには許可になるか
もしれません。しかし問題は、それをどうやって作るのかという話
なんです。日本では製薬会社がアメリカやヨーロッパみたいにバカ
でかい工場を持っているところがない。だいたい中規模、小規模
です。したがって、私、就任早々、製薬会社の皆さんとお話し合
いをしているのは、皆さんの会社の工場の中に一ライン製造ス
ペースが空いていたら、そこに国が整備費用の九割を補助をしま
すと。ラインを作らせてくださいとお願いしています。普段はバイ
オ薬品とかを作っているのいいのです。その代わり国家の一大
事、国民の皆さんのワクチン、飲み薬、あるいはインフルエンザ
だって型が変わって急に作り直すときがありますね。そういう
ときに特定の製薬会社に発注しても、間に合わない。常日頃か
ら一レーンでも二レーンでもいいから国に置かせてくれないか。
要するに官民で一緒にやりませんかという提案をしました。

ご理解いただいた会社が複数社出てきています。一つの会社
に一レーンか
もしれませんが、これ、三十社とか四十社が協力してくれ
ますと、いつでも機動的に飲み薬やワクチンを作ることができる、
国営の五十ラインの製造ラインを持った工場を国内に持つのと同
じ環境になるじゃないですか。いざとなったらワクチンに切り替
えて作ってもらう。そこに人を送るのじゃなくて、その会社の社
員の人たちに、この製造方法、このマニュアルで、この材料で
作ってくださいということになれば、一億二〇〇〇万人の皆
さんの薬を直ちに作るということも可能です。そうじゃないと、
ファイザー買ったほうが早いよね、モデルナ買ったほうが早い
よね、ジョンソン&ジョンソンに頼んだほうがいいよねって、
こういう話になってしまいます。

冒頭申し上げた、自立した国として、国内で自己完結できる、
そういう体制をつくっていく一つの方策として、新しい資本主義
のこういったデュアルユースの施設、民間の中に公のものを置
く、投資をする。国民の皆さんの生命や財産を守るということ
を考えたら、ここはよい意味で互いに被ってもいいんだと思
います。今、私が申し上げたデュアルユースの製薬工場は、
これは早いです。もう屋根も何も全部ついているし、動力も
来ているところにドンと機械を入れれば、それで済むわけ
です。大げさじゃなくて、数カ月で国民の皆さんの要望への
対応ができる。

突然空き地から何から何まで、病院から何からつくるって
いうのは、日本の場合には非現実的です。こういう日本に合
った形で、官と民がお互いに投資をし合うという新しい資本
主義というものもスタートさせていただこうと思っています。
こんなことにしっかり取り組みながら、国民の信頼に
応えられる岸田内閣として、まずは歩みを前に進めてい
きたいと思

っております。ありがとうございました。

櫻井 今、幅広いお話をうかがいました。教育から人材育成、経済安保、半導体、原発、そしてワクチン。いろんな角度から我が国にできること、できないことを浮き彫りにしてくださいました。やはり国がもっと主導力を発揮するということではないかなというふうに思いました。私は岸田さん、優柔不断なわりにもものすごくツイてる人じゃないかなというふうに思います。

でも、天はただでは物はくれません。「人には果たすべき役割がある。そのためにこのような力をあなたに渡します」という意味合いがあると私は受けとめております。日本は大きな大きな仕事をしなければならぬ局面に立っています。このことについては、田久保忠衛さんにお話をいただきたいと思えます。

田久保 萩生田さんのお話をうかがってしまして、文部科学大臣と経産大臣、極めて短期間なのに、これだけ有能な方が岸田内閣におられるということが大変力強く思った次第であります。

逆に申しますと、岸田さんについて私は非常に疑問を抱いております。非常に曖昧である。すっきりしない。はたして、立憲は惨敗したのか。私は惨敗とは思わない。僅差のところか、ずいぶん多かったんじゃないですか。それよりも大きく目立ったのが、維新の会が四倍になったことです。ここに、国民の強い気持ちが表れたのではないかなと思うのです。

私は岸田さんに疑問を持っている。疑問を持っているというのは、開成高校を出て、三回東大に落ちた。それで早稲田の法学部へ行ったと。私、早稲田の法学部なんですけれども、どうなんでしょうか。複雑な気持ちです。今から半世紀前に四国に行きました。具体的に名前を言っちゃいけませんけれども、ある銀行の頭取さんに呼ばれて。そこで講演をしました。そうしたら地元の大学に来ているアメリカ人が二～三人いた。いちばん前列に座って、Q&Aになりましたら、私に、英語でチョロチョロッと簡単なことなんです、ニクソン大統領について質問が出ました。私、ニクソンが専門ですから、英語で答えました。話が終わって、頭取の部屋へ行ったんです。そうしたらその頭取がしげしげと私の顔を見てですね、「あんた、早稲田の法学部なのに、なぜ英語ができるんだ」って言うんです。褒めているのか、けなしているのか分からない。えらい大学へ入っちゃったのかなと、その時、思ったんですけどね。

岸田さんが総裁になられるまでの一連の選挙での発言があります。ちょうど一年前ですかね。お書きになった『核のない世界へ』という、これは広島出身の立場からお書きになったのだらうと思うけれども、これを読みました。私は赤線を引っ張って、徹底的に調べました。この方の特徴は、いまだに宏池会です。宏池会のトップだと言ってるんです。宏池会は、吉田ドクトリンだと言っています。皆さん、吉田ドクトリン、もう私のような年配になると知っている人間はかなりいるんですけれども、私の教え子の世代になると全然分からない。吉田ドクトリンというのは、当時、東京工業大学の先生だった永井陽之助さんが唱えた説です。永井さんは文春からだされた本の中で、「吉田ドクトリンは永遠なり」と書かれている。

当時の財界も政界も、政界とはもちろん宏池会ですけれど、財界から学会から、あらゆるところで、経済重視・軽武装が日本のコンセンサスだったと永井さんは考え、「吉田ドクトリン」という言葉でそれを表現しました。

軽武装・経済大国。まあ、どういうことか知りませんが、半世紀も前の学者の説を、岸田さんは今頃になって言っているんです。そして、「吉田ドクトリンとは、吉田茂首相が言った言葉」とまでおっしゃっている。これ、全然違います。吉田さんは、「ドクトリン」なんていう言葉を言う人ではない。そんなドクトリンや思想を持っておられる方ではなかった。

宏池会とは、池田さん、大平さん、宮沢さん、それから河野洋平さんですね。宏池会の系譜とは、一貫して経済大国・軽武装です。つい一年ほど前も、私、宏池会の系統の方と会い合っているうちにその方から、「我々は新憲法を守ればいいのだ」と言われたことを鮮明に覚えています。自民党の中には、やっぱりこういうグループがあるのかなということ、私はつくづく感じたわけでありました。

雑誌の『正論』（二〇二一年十二月号）で、伊吹文明元衆議院議長が面白いことを言っておられる。ほんとに面白く読みましたが、「宏池会なんていうのはないよ」と。「保守本流なんて嘘だよ」と、伊吹さんはおっしゃっています。「たまたま宏池会に属する人がとっていた政権の期間が長かったということで、本当の保守は岸であり、中曽根だろう」と言っているんです。私は伊吹さんの発言は注目していいんじゃないかなというように思うんです。

吉田ドクトリンという言葉が吉田さんが言ったという岸田さんの発言は間違いです。それを、今ある日本の状況を称して「吉田ドクトリン」とあたかも宏池会の看板みたいなことを言うのはおかしい。

一九九〇年から一九九一年まで、湾岸戦争がありました。あのときカネだけ払えばいいんだというので、我々、何もしなかった。一三〇億ドル払っただけです。他の国は血を流しました。少なくとも二十九カ国は血を流し、汗を流した。それも初めは十億ドル、三十億ドルと小出しにして、みんなからガーガー言われて、一三〇億ドル出した。最後にクウェートの政府が、ワシントンポストというアメリカの新聞の一面に、大々的に「国際社会の皆様、ありがとうございます」と。「我々の運命はこれで救われました」。お礼を言った。「以下の二十九カ国に深甚なる謝意を表します」。二十九カ国のなかに **Japan** なんてなかった。そのときに、もう吉田ドクトリンという言葉は終わった。これで終わりです。

だから、今さらそんなことを言う人はもういないなと思っていたら、外務省に「足りない部分はお金で補えばいいんだ」というような変なことを言う人が次官として登場してきた。小沢一郎さんは、湾岸戦争が終わったあと、「普通の国」って言ったんです。「普通の国になろう」というのは、だいたい現在の政権のコンセンサスじゃないかなと思います。吉田ドクトリンなどということはまだ言っている岸田さんはずいぶん古い人だなというのが、私の印象です。

私は、べつに自民党を貶めるために言っているんじゃないなくて、あまり期待を持っちゃいか

んと。期待を持たないで、我々自身がしっかりしないと危ないぞ、ということを申し上げるために、岸田さんを材料にしているようなところもあります。これはお許し願いたいと思います。

それから岸田さんが言っていることでもう一つ気になることがある。「自分はリベラルだ」と。「親米リベラルだ」と言うんですよ。ちょっと違うんじゃないか。リベラルっていうのは、今の憲法です。そこから自衛隊反対、安保反対ということになるのだけれども。岸田さんはリベラルという言葉をごまかそうとしているのではないかと思います。

長年の経験、直感で私はそう断定しております。この裏付けになるのは、数年前の宏池会の総会で、「自分は軍事力強化に反対だ」と岸田さんは言っています。「憲法改正にも反対だ」とも発言していますよ。「専守防衛、これは国是だ」と指摘していた。

総裁候補のときに岸田さんは、「憲法はなるべく早く改正しなければいけません」と言いました。しかし、声が実に低い。総理になったのだから、こここのところは声を大にして言わなければいけない。私は、櫻井さんにもずいぶん助けてもらっていますが、日本会議でもう六～七年前から憲法改正、憲法改正と、懸命になって憲法改正を言っています。日本は、ギリギリのところまで今追い詰められています。憲法改正以外に戦後を脱する道はないのです。戦後を脱するというのは何かというと、戦後のシンボルである憲法を改正することだというふうに、私は固く信じています。

嫌だなと思うこともありましたが、私はいろんな人に陳情して歩きました。自民党の人にも。それから維新の人にも。「私が代議士になったのは、憲法改正のためだ」と言ってくれる人がいた。あ、これは伸びればいいなと思ったら、維新は四倍になった。私は愉快だなというふうに思っています。

私、いちばん重要なのは憲法改正だと思います。これは今申し上げたような理由で、第一に、これからの日本は、吉田ドクトリンでもない、普通の国でもない、戦後からの本当の脱皮だということです。今まで戦後からの脱皮ということ、中曽根さんも安倍さんも言われたけれども、本当にこれを試みた人はいませんでした。いまこそ飛び立つことに大きな意味がある。

それから第二。憲法改正は周辺国家に対して、「やるか?」「やるぞ」という一つの決意の表明であります。最大の同盟国であるアメリカに対する確約でもある。「もう一〇〇%お世話にもなりません。我々にも自立する意志があるのだ」と言うべきです。「なめるなよ」ということを、やはり兄貴の国に言う必要もあるんじゃないかと。

九条が改正できればいちばんいいんだけど、これはなかなか難しい。とすれば、当面、これは直下型地震も来る、いつ来てもおかしくないのに緊急事態条項をどうしてつくりたくないのか。岸田さんにはあまり期待はしない。あまり期待すると必ずがつくりくる。どうもあの人にはよく分からない。ならば、我々がやるぞということになれば、あの人でも腰を上げるだろうと思います。そのとき我々が新しい未来を築くんです。このことをプレゼンテーションにしたいと思います。

櫻井 正論だと思います。国民がその気になって、力強く主導すれば、岸田さんも必ずついてくる。頑張りましょう。次に有元さん、お願いいたします。

有元隆志 やはり『正論』で、森元首相の連載が始まりました。その見出しは「甘利幹事長人事、あまりのひどさよ」となっています。私がべらべらしゃべるとまた編集長に怒られるのでしゃべりませんが、萩生田幹事長だったらもっと楽勝だったなというふうに思います。幹事長が甘利さんで、なぜこんなに勝ったのかというのを、皆さん疑問に思われているかもしれません。

今日の午前中、韓国の世宗研究所のオンラインセミナーに、出席したのですが、同じことを聞かれました。一緒に出ていたのは、朝日新聞の記者でしたが、朝日の中には喪失感があるようです。辻元清美さんが落選し、憲法九条改正反対のジャンヌ・ダルクというのがいなくなったというのです。私は野党の議員の方々にあまり関心を持っていなかったんですけど、野党で与党追及とか役人追及などで有名な方々、皆さんはテレビでご覧になって本当に不快な思いをされたと思うんですが、この際、実名を挙げてしまうと今井さんとか黒岩さんとか、国会で萩生田先生も追及されたかもしれませんけれども、そういう人々が軒並み落選した。朝日の記者は喪失感と言いますが、私は逆にこの選挙は本当によかったと思っています。

辻元さんが落ちたのは、維新に徹底的にターゲットにされたからです。田久保先生のお話にありましたけれども、維新が伸びました。自民党で残念にも落選されたのが、長尾敬先生です。中国の人権問題を一生懸命やられた方が落選してしまった。この点は残念なことですが、維新が勝ったということで大きなメリットといえるのは、憲法改正が今までの自民党ではなかなかできなかったのを、維新の存在によって可能性がでてきたということです。これまでの国会の憲法審査会は、野党の抵抗で開くことさえできなかった。維新という存在が増えたことでそれを変えてゆく。

二百六十一という数字は非常にいい数字ですね。なぜかと言いますと、二百三十から二百四十ぐらいの数字だと、公明党がより力を持ってしまいます。公明党なしでも自民党単独で絶対安定多数を持てたという意義は、非常に大きい。維新がある程度取ったということで、憲法改正、グズの岸田さんを後押し、引っ張っていくということを期待したい。本人が思っているかどうかは別として、岸田さんの使命はそこにあるのではないかと思います。

今回のこの選挙で、メディアはもう本当にボロクソ叩かれました。私は、前は担当だったんですけど、たまたま今回は担当ではありませんでしたが、メディアの一員として、今回の選挙情勢分析はみんな間違えたと思っています。NHKもそうですけれども、直前の夜八時のニュースでも自民党が二百三十行かないのではないかと予想しました。FNNと産経の出口調査でも二百三十という数字でした。萩生田先生は二百六十って予想されていたのでしょうか。

萩生田 いや、してませんでした（笑）。

有元 岸田総理も実はしてなくて、うちの総理担当が話を聞いたら、「まあ、推薦を入れて

二百三十三行けばいいかな」ということでした。菅前総理など怒っていらして、「これだと自分が辞めた意味ないじゃないか」と。野党も勝つと思っていたわけですから。それが、もう負けるとは。辻元さんもそうですけれども、立民もまさか負けるとは思っていませんでした。

なぜ、予想に反する結果になったのか。私が思うに、一つには、情勢調査のあり方が変わってきた。曲がり角に立っている。これは、見直していかなければならない。と言いますのは、今回の選挙戦で最も注目されたのは、朝日新聞の情勢調査です。朝日の調査は二十六日に行われましたが自民党はいちばん下で二百五十一、いちばん上が二百七十九でした。なぜ、朝日の情勢調査が注目されたかというと、インターネットによる調査でした。世論調査専門の人たちは朝日のことをぼろくそに批判しました。「こんないい加減な調査を出すなんて、朝日新聞も終わった」と。結果開けてみると、朝日がいちばん実際に近かった。もともと朝日は、立憲民主が百二十ぐらいまで行くと言っていましたので、必ずしも全部が全部当たっているわけではありません。しかし、各社はみんな軒並み、過半数を巡る攻防、つまり二百三十三をめぐる攻防だと分析していました。

選挙を終わっていろいろ分析すると、やはりワクチン接種、この効果が広がり、感染が激減したというのは大きかった。菅前総理はたくさんところで遊説して、萩生田先生の遊説ももちろん人気がありましたが、菅さんの遊説は非常に人気が高かった。菅さんが至るところで、「ありがとう」と感謝されていました。ちょっと前の六月とか七月では、緊急事態宣言が続くという不満が非常に多くて、菅政権に対する批判につながった。都議選でも自民党が勝つかと思ったら三十三議席しか取れなかった。

しかし、結果としては自民党がこれだけ勝利した。ワクチン接種と、もう一つ声を大にして言いたいのは、立憲民主党と共産党が統一候補を出したことです。これに対する危機感が、自民党の支持層と与党の公明党の支持母体である創価学会の支持層にも影響を与えました。これまで都議選とか補選では、自民党から離れていた自民党員と、自民党の支持層が戻ってきた。これが、接戦が非常に多くて、最後の最後まで分からなかったところの自民党の候補者を押し上げました。自民党の候補者が小選挙区で勝つと、小選挙区比例代表のドント方式、これは第一党に有利に働きます。比例が伸びて、自民党は二百六十一まで到達したと分析できると思います。それだけ、立憲民主が共産党と組んだということの意味、これは非常に大きくて、枝野さんの罪深さというのがあるかと思っています。

やはり選挙は、こうしてみると、中間層です。中間層をできるだけ、どれだけ獲得しなければならないかということにある。立憲が共産のほうに振れてしまい、そこに穴が開いた。そこに維新にかける期待、そして国民民主への期待が乗じた。今回、国民民主がある程度伸ばしたという理由もそこにあるのではないかと思います。

今この結果がなぜ大事かということ、この会場でこれからの議論になると思いますけれども、日本を取り巻く安全保障環境とかかわりがある。閣外協力というと立憲民主は文句を言うてくるらしいので、「限定的な閣外からの協力」ということにはしておきますが、こんな分かりづらいことはないのですけど、いずれにせよ共産党が影響力を行使しかねない大きな

事態になる。私が岸田さんに不満なのは、この大きなことを最初から言えばよかったのに、岸田さんが共産党に言及し始めたのは選挙戦の終盤になってからです。今回の選挙は、体制選択の選挙であるということを明確にしてほしかった。日本には共産党が入ってくるような政権に勝利を与えるような余裕はまったくないということが、今回の選挙の結果として表れた。国民の良心というか、良識というのを感じた選挙でした。

問題はこれからです。この一年間は非常に重要であります。というのは、冬から国家安全保障戦略の改定に向けた議論、そして防衛計画の大綱の改定と中期防衛力整備計画（中期防）があります。これで日本の防衛を変えていかなければならない。

萩生田大臣にぜひお聞きしたいんですけども、経済安全保障の分野です。大臣が言われたような経済安保、スパイの話もそうですし、サプライチェーンの話もそうです。そして情報問題です。諜報問題、これをどうしていくのかこの一年間の議論は非常に重要であり、石橋を叩いても渡らない岸田首相には、どんどん先頭に立って、聞くだけではなくて、総理大臣の仕事をしてほしい。総理大臣の仕事とは、決断することです。萩生田大臣には、岸田さんをどんどん引っ張っていただき、実行していただきたい。七月の参院選は簡単ではありません。自民党がこれだけ勝ったから、またバランスをとって野党に勝たせようとする動きがあるかもしれません。しかし、日本を取り巻く状況は、そんなことを許しません。安定した政治の継続というのがなんといっても大事であり、安定した政治というのは実行力があってこそなのです。

今回の勝利というのは、安倍政権下の選挙での勝利とは全然意味が違うと思います。安倍総理の場合は、やはりアジェンダを明確にして、安保法制なりを成し遂げたという成果がありました。岸田さんは何もやっていない。やはり実績を残していかなければいけないのではないかというように思います。

櫻井 有元さんがおっしゃったことは、田久保さんのおっしゃったことと通底していると思うんです。共産党が政権に入るかどうかということがいちばん重要な、深刻な問題点だったと思いますけれども、大手メディアの中でこのことを強調したところってほとんどありませんでした。もし、世界の方々が日本の選挙のことを理解したら、驚くと思います。先進国の中で共産主義勢力が、地方自治体レベルで二千七百くらいも議席を持ち、中央でも二桁の議席を持っている。こんな先進国は他にありません。日本ではこれがごく普通のことと受け止められている。しかし、今回は立憲民主と共産党が共闘したものですから、さすがに国民の皆さん方も、共産党を政権に入れていいのかという危機感を持ったというように思います。得票数をみますと、選挙区で自民党は二千七百万票以上取っています。これは安倍さんがいちばん強かったときにも、この数には行っていなかった。比例も非常に多くを取っています。比例で見ると、日本維新が八百万票を超えていて、共産党が四百万票ぐらいです。ということは、国民はやっぱり共産党に対して強い警戒心を持っていたということになります。ごめんなさい、萩生田大臣がもうあと十分、十五分ぐらいしか時間がないので、残りの時間、萩生田さんに発言をお願いしたいと思います。岸田さんは、高市さん

の効果もあって、日米同盟をさらに強化するとか、敵基地攻撃もちゃんとやるとか、自衛隊を強化するとか、憲法改正はご自分の任期のうちに絶対やります、とかおっしゃってくださいました。この岸田政権で、私たちはどこまで期待したらよろしいですか。

萩生田 今回の選挙で勝ったなどとのぼせるつもりはありません。謙虚に、国民の皆さんの声を聞きながら党運営、国会運営というのをしていかなければと思っています。

実は我々も、この選挙が始まった時からモヤモヤしていました。いくつか週刊誌でも書かれているんですけど、やっぱり党の公認のあり方が非常に不明瞭、不透明でした。比例の順番を含めて、選挙での候補者調整っていうのは難しい。私も党の幹事長代行を経験しましたので分かっていますが、しかし、やっぱり最後は筋を通して、原則を決めて、それに則って、もうバサッと行くしかないんです。

地元が二つに、AさんとBさん両方どちらかを公認したいと揉めているときには、党が裁定するというのがありますが、全然揉めてもいないのに、わざわざ二人を競争させるとか、あるいは比例の一番がなぜこの人なんだろうなどと誰もが首をかしげることもありました。いずれ総括があると思うので、党のほうでもきちんと申し上げたいなと思っていますが、どこの選挙区もモヤモヤしながらスタートし、終わってみたらまたモヤモヤしていて、こんなに勝っちゃっていいのかなっていう、そういう感じはいたします。

うちの党のいけないところは、お父さんが総裁だったとか、おじいちゃんが総裁だったっていう血縁関係者が特別扱いをされて、グリーン券で国会議員になれるというのは、これはやめたほうがいいと思います。特に衆議院の場合は、これは民衆の中から選ばれるから衆議院というわけです。大衆の「衆」なわけですから。どういうキャリアであってもいいんです。もっと言えば二世でも三世でもいいんですけれど、競争にさらさずして国会議員にするという考え方、親父が引退するから息子を比例の上位にしてくれとか、それを聞いてしまう執行部も、私はおかしいと思います。こういうのを変えていかないと、自民党の将来は、私、ないと思っています。

悪口じゃなくて、かわいい後輩だから言いますが、福田達夫は当選三回です。党の総務会長。おかしいじゃないですか。大丈夫かなと、普通の人はみんな思っているのに、メディアも言わない。「プリンスだからね。清和会って福田さんのおじいちゃんがつくった派閥だからね」ということで決められたのではないかな。どこかの会社の経営者が、息子が入ってきたら社長になるのは当たり前だ、みたいな感覚がこの党にあるのはやっぱりおかしい。本当は、福田達夫は、「当選三回で実績がない人が総務会長になるのはおかしい」と自ら言って、党風一新の会で暴れるべきだった。おかしい価値観っていうのを変えていかないと、やっぱり党の将来は、私、ないと思っています。

それから、幹事長をやったり副総裁をやったり、まあ、小泉さんも含めて、総裁や総理までやった人が、卒業されて、いくらお気楽になったからといって、後輩たちの足を引っ張るのはやめてもらいたいですね。ほんとに恥ずかしいです。この会場には、サラリーマン出身の方もいっぱいいらっしゃると思いますが、自分が会社のOBになって、後輩たちに厳しく言

うのはいいんですよ。「お前ら、俺たちのときはもっと頑張ったんだ」とか、「なんだ、この製品は」とかっていうのはいいんですけど、外に向かって自分がいた会社の悪口は言わないでしょ？ だけど、うちの幹部経験者は何ですかね。みんな外へ出て、なぜ自民党の悪口を言って歩く。そんな必要があるのですかね。

だから、私なんか、山崎拓さんってどうしちゃったのかなと思いますよ。だけど、これはやっぱり政治ですから、冷静な分析もしなければいけない。まさに枝野さんが共産党と組んだことで失速してしまったのと同じように、私は、辻元さんが山崎さんに応援をしてもらったってことで、「え？」ってみんな思ったのではないのでしょうか。議席を失ったという点を考えれば、山崎さんはすごい策士だということになるかとも思いますけど。そこまではきっと考えないでやっていると思いますよ。

二百六十一の議席を凶らずもいただいた。そして、公明党の皆さんも議席を増やした。そして改憲政党だと名乗っている維新の皆さんも、四倍近い議席をいただいた。まさに衆議院は、四分の三が改憲勢力になっているわけです。今までは、某大手新聞は安倍さんには憲法改正はやらせない、それが野党のキャッチフレーズでもあったわけです。安倍さんじゃなくて、岸田さんですから、こういうときこそスーッとやったらどうかと私は思っています。

菅内閣の一年は、濃密で、いろんな政策をしっかりと結果を出してきたと思うんです。憲法改正のための国民投票法もきちんと成立させたわけですから、もう準備はできました。来年の参議院の前までは、連立の与党さんがもしかするとややネガティブに思うかもしれないけど、私は、この新しい国会では、常に憲法改正の議論を、憲法審査会で行っていくべきだと思うし、また行わなければいけないと思っています。あんまり畑違いなことを大きな声でいうと、また党でいろいろあります。経産大臣として呼ばれているので、今日はちょっとそのへんにおきたいと思うんですけれど。

私ももちろん九条、変えていくべきだと思っています。ところが、そういう問題以前に、このコロナを経験して、緊急事態のときはどうするのかと。会場に、東京の方、大勢いらっしゃると思います。皆さんの選挙区、どうですか。自治体なんていうレベルはもうズタズタにされて、もう何丁目の何番地からこっちはこっちの選挙区にね、みたいになっている。これで一票の格差の是正なんですかね。私は違うと思います。一つの自治体の中でAさんを応援する人とBさんを応援する人とCさんを応援する人がいるんですよ。だけど、一つの基礎的自治体で、区議会議員も市議会議員も、国会議員より選挙区が広い。それなのに国会議員が国民の代表だという。どこの代表かといったら、三丁目の代表だけど、四丁目は違うという。こんな選挙制度のまんまでいいのでしょうか。

私、国会議員にいちばん響くのは、この選挙制度だと思います。それは格差がでるかもしれませんが、人口が少ないところだって、永遠に少ないことを前提に自治体が行っているわけじゃないわけです。今は人口の少ない地域も、いつかは世の中が変わってきて、多くの人に住むかもしれない。私は、普段生活している地方自治体、少なくとも都道府県とまでは言いませんけど、市町村とか区市町村の単位でこれを分けてまでして選挙制度で数合

わせをするのはおかしいと思います。憲法の求める一票の平等とは違うと思っています。こういう身近なことからもやったらどうでしょうか。どこの先進国を見ても、憲法改正とは、そんな恐ろしいものではありません。堂々と国民的議論をやって、そして一個一個よくしていけばいいんです。一年間に二回やったっていいわけですから、そのくらいの迫力で、この国会で選ばれた皆さんが、四分之三の改憲勢力と言われる人たちが、私も含めてですけれども、国会の憲法審査会の中でしっかりと議論を進めていく。こうしたことを、私は党に帰ってしっかりやっていきたいと思っています。

櫻井 一つだけ質問します。アメリカと中国の関係を見ますと、アメリカが中国に押されているような印象を受けます。経済安全保障の分野で、日本が相当頑張って強力なリーダーシップを発揮することが求められているのではないかと思いますけれども。

萩生田 バイデン政権は期待以上に中国に対しては厳しいスタートをしたという印象を持っています。バイデンさんは、オバマさんのときにも中枢にいました。オバマの八年間が今の中国を増長させたと言っても、私は過言ではないと思っています。民主党政権になってまた同じところへ戻るのかなと思ったら、かなり厳しめでスタートした。この点はよかったんじゃないかと思っています。

が、しかし、どこの国もそうなんですけれど、経済も回していかなきゃいけないという課題もあります。報復課税などいろいろやっていますけれど、一方、アメリカは賢くずるいところがあって、そうは言いながらも、上手に自分の国のものは売ろうとする動きをしている。やっぱり国際条理の中で日本の主張というのをもっと堂々としていく必要があると思っています。田久保先生に言わせるとダメだと言われるかもしれないけど、岸田さんは外務大臣を長くやった人です。安倍外交を支えてきて、そのマインドというのは共有したものがあると思います。

韓国では岸田さんは大変有名です。日韓合意をした当時の外務大臣であり、有名だということは、悪い話ではないと思います。あのときに青瓦台にいたある政治家は安倍さん、岸田さんと私、「文書に書かなかったけれども、曲がりなりにも国を代表して両国の大統領と総理や我々が話し合った。両国の将来のためにしっかり話し合っておこうという内容があった」と言っている。「それを知っているのは、三人しかいないんだから、そのうちの一人が総理になったわけですから、日韓関係について約束を履行することをお願いしたい」と。

そういう意味で、岸田総理は外交に関して意欲を持っています。米中の中で、いい意味で日本が中に入ってバランスをとる。当然のことながら同盟国ですから、アメリカ側に寄って中国に対して言うべきことは言っていく。こういうことは、これから場面場面でたくさん出てくると思います。私は、櫻井先生はご心配のようですが、わりといいスタートをしたんじゃないかなというように思っています。

櫻井 日本は世界第三の経済大国です。私たちはそれだけの実力を持っているのですから、軍事的にもきちんとしたルールの下に、国を守り、安全を守り、秩序を守るという役割を果たしていかなければなりません。日本国の旗を掲げて、アメリカとともに、しかしアメリカとは

違う形で貢献していくことが大事だと思います。

萩生田 経済的にも、法の支配、民主主義、価値観をともにする国々が手を携えてルールづくりをしていくことというのは、これからすごく求められていると思います。

私がこれまでお話ししたことは、聞きようによっては、じゃあ、萩生田は、国内回帰を進めるのかと思われることもあるかもしれませんが、そうじゃなくて、国内もしっかりしたうえで、海外での展開もしたいと思っています。例えば、外交上のいろんな国際会議の役員ですが、この数が少ない。身近でいえば、この前終わったオリンピック・パラリンピックを見ても分かるように、I O Cの中に日本の役員は二人しかいません。ほとんどヨーロッパの人たちです。だから、ルールがどんどん変わっていき、青い柔道着とかが出てくるわけです。いろんな国際機関に日本の代表を送り込むということも、私、これからは極めて重要なミッションだと思っています。人材はいるわけです。優秀な人材はたくさんいるわけですから、その人たちを海外の機関にどんどん送って、現場でちゃんと日本の声を発信していく。また、生の声を聞いて本国へ戻すという、この仕組みをつくっていくことが極めて重要だと思っています。

議員などの外交だけでなく、あらゆる機会を通じて、日本の意志というものを世界に発信する。どこを切っても日本はブレない、同じことを言うということを示していく。私たち政治家だけじゃなくて、民間の人も含めて、「大筋は、日本の立場はこうだ」と、世界が誤解なく分かってもらえるようにしなければならぬ。外交上の様々な立ち位置を間違えてはならないと思っています。

回りくどい言い方をしましたが、第一の基本は、これ、日米の安全保障。まさに米国は日本にとってかけがえのない同盟国であります。また日本のアジアにおけるステータス、様々な責任というのは、これはもう決して独りよがりではなくて、アジアの皆さんにも信頼をしていただいているわけです。そういう意味でのリーダーシップも含めて、日米というものを基軸にしながら外交を展開していく。これは岸田内閣であっても当然のことだと思います。

櫻井 どうもありがとうございました。時間が過ぎてしまいました。萩生田大臣はここで公務がありますので中座いたします。皆さん、どうぞ、盛大な拍手でお送りください。

これからあと残りの時間、三人で議論を進めていきたいと思っています。萩生田さんがいろんなことをおっしゃってくださいました。私たちの問題意識は、岸田内閣でこれからの世界の荒波の中で、日本はこの波を乗り切ることができるか。波に乗り切るだけではなくて、我が国は今まで戦後七十六年間続いた、「日本には何もできないじゃないか。アメリカの庇護の下にずっといるじゃないか」というような考え方を改め、自分たちでやっていくことによって道を切り開こうというところに立たなければいけないわけです。先ほど安全保障の面に特化して申し上げましたけれども、自衛隊を強化する、日米安保条約をさらなる高みに引き上げるというようなことを筆頭に、様々な公約を自民党はいたしました。現状がどうなっているかということも含めて、有元さん、お話をいただくことはできますか。

有元 自民党、今度二百六十一の議席数を取りました。それで幹事長が二階さんから甘利さんを経て、今回、茂木さんになりました。これまでの自民党の二階さんが牛耳っていた自民党というところから変わらなければいけないと思います。

いちばん大きなのは、人権問題での対中非難決議です。これが先の国会では結局通らなかった。公明党の慎重論もあったわけですが、これがどうなるのかということが、私は一つの試金石だと見ております。人権問題に対して本当に党として立ち向かっていくことができるのか。茂木さんについては、外相時代には中国に対して必ずしもはっきり物を言っていないのではないかという声がありました。

期待しているのは、高市政調会長です。高市さんは、自民党総裁選で、自民党本来の政策を打ち出し、それに岸田さんが影響されたというところがあります。自民党の政調会長は本来力を持っています。そうなのですが、これまでの政調会長というのはちょっとだらしがなかった。政調会が本来の力を持ち、高市さんが打ち出した防衛費GDP比二%を今後の議論の中でいかに実現していくか。本当に党を中心にやっていけるのかどうかということです。萩生田先生には頑張ってもらいたいのですが、官邸は弱いと思います。安倍政権は政治の「党高政低」と言われましたけれども、今度は逆に党のほうがかつていく。官邸、政府のほうをフォローしていくというような形になっていくべきです。政調会に、木原稔さんとか、今まで人権問題を非常に熱心にやってこられた人たちが加わっているということで、期待しております。

櫻井 まさに「党高政低」という言葉がよく聞かれます。私は、今の日本にとって重要な問題は、経済と防衛です。国の基本というのは、経済力と軍事力です。経済安全保障という考え方で、日本もアメリカもその方向へ行こうとしています。私たちは正確に、米中関係がどうなっているのかということを読み取らなければいけないと思います。

バイデンさんの言葉だけを取ると、バイデン政権というのは中国に対してかなり強気であることは確かです。意外や意外、例えば二月の十日でしたか、バイデン政権成立のあとに初めての米中首脳電話会談をいたしました。それは、バイデンさんは日本とかヨーロッパ諸国とみんな電話会談をしたあとに、中国にいちばん最後に電話をして、しかも、その中で二時間も話して、非常に強いことを言っています。「香港の人権問題どうした」、「ウイグルはどうした」、「台湾にプレッシャーをかけるな」、「知的財産権を盗むな」と。それからアフガン問題などいろんな問題があって、九月十日に約七カ月ぶりに二回目の米中首脳会談をしたときには、今度はバイデンさん、香港のこともウイグルのことも、台湾のことも言わなかったです。

アメリカがアフガニスタンから撤退したあとの米中関係を見ますと、どうも中国がアメリカの足元を見ている。そしてバイデンさんは、強い立場から中国と交渉するとおっしゃっていたのが、逆転したとは言いませんけれども、逆転しかかっているんじゃないか。中国のほうが強くて出ているのではないかと思わせることがたくさんあるわけです。国基研の湯浅博さん、米中関係についてどうお考えですか。

湯浅博 バイデンさんは、オバマ政権のときの副大統領でありましたので、非常に親中の言動と行動が多かったと思います。ただ、G2論っていうのがありました。中国とアメリカの両首脳が、これまで冷戦崩壊後ずっとアメリカが一国覇権的な流れで来たけれども、両国が共同して世界の覇権を握るという流れについて、習近平のほうから言った。それに対してオバマ氏は、反対しました。

この三代、四代にわたってアメリカ大統領というのは中東に足を引っ張られてきて、どなたもアジア正面、アジア回帰ということをおっしゃってきたけれども、言葉ばかりで全然アジアにシフトしてこなかった。それが、何とかバイデン政権になって、まあ、トランプ政権もそうだったですね。トランプさんも中東、特にアフガン、イラクから撤退して、全部アジア正面に持ってこようとした。なかなかこれ、できませんでした。そういう意味では、バイデンさんはトランプさんの対中政策を比較的受け入れて、ほとんど延長線上にあるというふうに思います。

言動はいろいろ変わりますけれども、安全保障上の行動は、非常に強力です。AUKUS（オーカス）という米豪英という三カ国の協定、新しい安全保障の枠組みを発足させ、オーストラリアが八隻の原子力潜水艦の技術の供与をアメリカから受けるということになりました。これは非常に大きなインパクトがあります。それから、南シナ海、東シナ海で六カ国の軍事演習を繰り返したというのがありました。これも冷戦後初めての大規模な軍事演習です。そして私たちが関係しているQUAD（クワッド・日米豪印戦略対話）という、日米豪印の四カ国の枠組みがあります。私は、AUKUSというのは、**Hard Alliance**、非常に強い軍事力を中心とした **Hard Alliance** だと思います。QUADというのは、これは **Soft Alliance**。どちらかというとな軍事中心だけれども、幅広く、できればもう少し四カ国以外も入れていくというような形です。外交的な行動があったという意味で、今後どう展開していくのか見ていかなければならないと思います。

皆さんがご存じのミリー統合参謀本部議長は、現職であるにもかかわらず、中国のトップに対して、トランプ政権のときに、「軍事的な行動はしない」ということを発言したことがありました。なぜなのか。本来、大統領がやるならば分かるけれども、なぜ現場の指揮官が、最高司令官がそういうことをやってしまったのか。疑問がありましたけれども、私は、中国という国は、ある一定のピークに達する、あるいはそこから下がってくると、非常に焦りを感じて、衰退する前になにごとかをやる。やられる前にやるというパターンがあるような気がします。朝鮮戦争もそうでしたし、中越戦争もそうです。ウスリー島でしたか。ソ連との国境でやりました。周りから囲まれたり、あるいは攻撃されるかもしれないという危険を感じたとき、逆に打って出る。弱くても打って出る。そういう傾向がある中で、トランプ政権のときにアメリカが中国を攻撃するという情報が出た。それを誤解して、ひっくり返して、逆に中国は先制攻撃をかけてはいけないということがあったのかもしれない。いずれにしても、今の中国には偶発的に戦闘行為をしたり、あるいは「ピークパワーの罠」という言葉が最近ありますけれども、ピークに達して、自分が衰退する、そのときに完全に衰退する前

に自国のいちばんやらなければいけないことを軍事力をもってでもやるという、そういう危険性がある。そうした時に、中国は非常に自分の力以上のパワーを発揮したり、あるいは決断をしたり、侵害することがある。それをどうやって抑止するのか。それが今いちばん重要なのではないか。

バイデン政権はおそらくそういう懸念を、バイデンさんを取り囲む戦略家たちがキャッチして、柔軟になったり、強硬になったりということを繰り返しながら、演習をしたり、新しい安保の枠組みをつくったりという形で、対中抑止をやっているのではないかというふうに判断しております。

櫻井 どうもありがとうございました。今イギリスで気候変動の問題、論議されています。私は非常にシンボリックな会議だと思えます。アメリカは、この気候変動を語るために、十人くらいの閣僚を引き連れて、バイデンさん自身が行っています。中国の習近平さんは行きもしない。オンラインで話をしています。習近平さんの話、ほんのちょっとだけ聞きましたけれども、まあ、かなりおざなりな約束をしているというふうに思います。

つまり、これは何かというと、気候変動がアメリカにとってもものすごく重要な問題なのだ。世界にとっても問題なのだという認識です。CO₂をなんとかしてでも減らさなければ、アメリカも世界も滅びてしまう。産業は行き詰まってしまうというくらいの危機感を持っている。

かたや中国は、有体に言えば、CO₂が増えようが減ろうが大したことはないと思っている。もちろん国際社会の目を気にしていますから、中国は火力発電を少し抑えました。そうしたら、中国のおよそ全土の半分で大停電が起きてしまった。これによって習近平、ガラッと方針を変えました。今まで石炭の採掘を許さなかったのが、また許すようになった。私が心配なのは、この軍事以外のところでアメリカが妥協を迫られているのじゃないかという感じがいたしますが、有元さん、ご意見はありますか。

有元 先ほど、私は、菅政権をワクチンで評価しました。評価できないところは、まさにこのエネルギーの分野です。小泉進次郎さんと河野太郎さんに乗ってエネルギー基本計画を策定し、そして選挙期間中、閣議決定までしてしまっただけです。私は岸田さんをあまり評価しないんですけども、この間の総裁選、とにかく河野太郎を総理にしてはいけないと考えていました。河野さんなら日本は大変なことになるという思いで、高市さんを応援しました。

今回の衆院選で河野太郎さんの芽はちょっと遠のきましたがそれでも今回の選挙で、彼と小泉さんは票を取りましたし、懸念はあります。

なぜこの気候変動問題に懐疑的なのかといいますと、私はCOP3という京都の会議を取材したことがあります。日本が議長国でした。一生懸命とりまとめに尽力しました。アメリカからはゴア副大統領が来て、気候変動を訴えました。その後どうなったでしょう。結局、アメリカは抜けました。中国はあのとき、我々途上国は、というような顔をしていた。ヨーロッパは非常にこの問題に一生懸命でしたが、なんていうことはない、ヨーロッパはヨーロッパ全体で削減というので東ヨーロッパを引き込めばいいわけです。そういうからくりが

ある中、日本だけ真面目にやって、日本の経済力、産業、製造業を痛めつけようとした。今回の総選挙でも、この議論は足りなかった。今後このまま進んでいいのかという点には非常に疑問に思っております。

櫻井 ここで、経済の方面に話を移したいと思います。産経新聞の田村さん、経済安全保障という考え方の中で、私たち、いろんなことをしなければならぬわけですが、今までは経済は経済だけ、軍事は軍事だけというふうに割り切って話してきた時代がずっと続きましたが、いまや経済も軍事に直結しています。経済の面でも自立しましょう、というのが経済安全保障の精神だと思えます。しかしそう言いながら、今の習近平体制の経済を支えているのは、アメリカのウォール街のお金と日本のお金だというふうに言われております。田村さん、この経済安全保障のあり方について、今、米中がどうなっているのか、日本がどういう立場にあって何をすべきなのか、お話しいただければと思います。

田村秀男 経済というのは本来、非常に分かりやすいことでして、経済安全保障という観点で考えると、よけいに経済というものが分かるようになると思います。

先ほど萩生田大臣がいらっしゃるときに、僕は聞きたかったのですが、つい聞きそびれたことがありました。岸田さんは、あるいは自民党の今回の公約ですが、これまで安倍さん、あるいは菅さんの政権までは、要するに脱デフレを掲げ、なおかつ実質成長率で二%、それから名目で三%というのが公約なんですね。もちろん達成はできておりませんが、しかし、なぜかこれを今回の選挙では言わなくなった。経済安全保障と言いながら、実は経済のパイを大きくしなきゃ何もならないという基本的なところが、岸田さんは欠けているのかなと思います。ただ、高市さんだけが違います。高市さんは、このことをきちんと、総裁選のときにはおっしゃっていたわけです。

まず分かりやすく考えますと、例えば今の日本で、はっきり言って二十五年間、名目のGDP、これは円ベースというか、本来の数字ですけれども、名目値でゼロです。じゃあ、中国はこの間どのぐらい伸びたか。十五倍です。おそらく今年の中国が発表するGDPの数値、これは眉唾物だという人もいますけれど、少なくとも世界銀行や国際通貨基金のような国際機関が認定する数字でいくと、おそらく日本のGDPの三倍になるでしょうね。

他方日本はゼロ%ですから、これはどうにもならない。名目で三%、実質で二%の成長、これはもう全然できなかったということですが、名目で一%の成長は、これは誰がやっても、私が仮に総理大臣をやっても、すぐ達成できます。例えば消費者物価の上昇率がわずか一%でも、これを二十五年間続けてきたら、日本のGDPは百五十兆円増えます。今より百五十兆円増える。名目で二%の成長をやりますと、実に三百五十兆円増えているはずですが、三%の名目の成長率を二十五年間達成したら、これは実にGDPは六百兆円増えています

こんな易しい経済の成長が、なぜこれまでできなかったのか。GDP比で日本の財政赤字の比率とか債務残高の比率なんていうのは、全然風景が違ってきます。社会保険財源なんて、軽く捻出できる。我々の所得もはるかに増えているはずですが、要するに、経済成長、年平均で名目一%あるいは二%、これほど易しい数字はないはずですが、これさえ達成していれば、

今、我々の直面するいろんな諸問題が、大方皆無、あるいはほんのわずかな問題で済んだはずで

ずです。他方で、中国は十五倍、GDPを増やしました。日本は、しかし、対外的な円の購買力は、二十五年間で三割減です。中国は三割増です。というと、このギャップは六割ですね。中国が日本に対して購買力を六割も上げているわけです。そうすると何が起きるかという、日本の北海道の大自然や、東京都心の不動産、こんなものは全部安い。温泉地も全部安い。すべて中小企業の技術も、日本の株式も、あるいは日本の大会社のトヨタの株だって、中国人にとってみれば、これは本当に安い。つまり、日本全体がこのまま行けば、はっきり言って中国に完全に飲み込まれてしまいます。

他方、アメリカのほうは、アメリカの経済は活力があります。だから、きちんと名目ベースでいって三%ぐらいの成長は続けているわけです。それでも、もちろん中国の成長には及ぶべくもありません。しかし、アメリカが最大の覇権国であり、世界を引っ張っている理由というのは、基軸通貨ドルというものを持っているからです。

そのアメリカは、世界のカネを集めて、それでニューヨークのウォール街がそのカネを世界に再配分して、大いに儲けていくというパターンがあります。そういう意味で、我々日本国民が国内で使わない余剰のお金というのは、家計の金融資産、現預金にしても実に一〇〇〇兆円あるわけですが、このうち多くが、結局、日本の金融機関経由でウォール街に流れて、それでアメリカの金利を安くします。ドル金利が安くなりますね。安くなったドル資金が、香港や上海に、アメリカのゴールドマンサックスなどの手によって流れていくわけですね。こういう日米中の三角関係というものが金融にあるわけです。

アメリカにはいくつかの顔があります。経済でいうと、いわゆるゼネラルモーターズや、ああいった在来型の産業で構成する、これをメインストリートと呼びます。しかし、今アメリカの政治を左右している分野は、金融のほうです。つまりウォールストリートです。ウォールストリートは、チャイナマーケットで大いに太っているわけです。だから、この経済安全保障で考えますと、軍事の面ではたしかに日米安全保障条約によって、つまり日本はアメリカを頼ることができます。しかし、経済安全保障ということで、中国の脅威を考えますと、アメリカにははっきり言って頼れません。要するに我々の力、日本自らの手で経済力を正常な姿に、つまり経済の成長率でいえば、せめて名目で年平均二%ぐらいの成長を続ける。これほど容易なことは本来ないはずで

す。そのことを岸田政権、あるいは今の与党が継続的にそれだけの財政政策あるいは成長政策というものを、これから採っていけるかということでしょう。少なくともアベノミクスで、その挑戦というものはありました。試みはありましたけれども、失敗した最大の理由は、財政の緊縮政策と消費税の増税であったわけです。この反省に立って、岸田政権がどれだけ、名目値で二%の経済成長をこれから継続的にできるか。ここが私はいちばん注目しているところでもあります。

ともかく、経済安全保障という観点で見れば、まさに中国は大変な脅威であり、日本を飲

み込むような存在にいまやもうなっている。それでありながら、アメリカを頼りにすることは、これはできないということです。そういうわけでありますから、日本はもう今、これ以上経済の停滞は本当に許されないという状況です。その認識が世論や、それから政界全体に行き渡ることを非常に求めたいというふうに、私は見ております。

櫻井 ありがとうございます。皆様方にとって田村さんは、たぶん初めてだと思いますので、簡単にご紹介いたします。早稲田を卒業なさって日本経済新聞にお入りになって、ワシントン特派員とかなさったあとに、産経新聞に二〇〇六年にお移りになりました。現在は、特別記者・編集委員兼論説委員という立場です。今回国基研の企画委員になられました。

田村さんのお話を聞いていますと、経済安全保障、これはどうもなかなか難しいと。そして田村さんの分析ですと、やはり経済安全保障の分野では、容易にアメリカを頼ることはできないだろうと。むしろ日本が自力を発揮するしかないということだったと思います。

田久保さん、このアメリカと中国の関係の中で、経済とか人権といういわゆる軍事以外の分野においては、どうもバイデンさんが押し込まれているとは言いませんけれども、ちょっと後退しているように思われます。この日米が今、協力をして中国に対して抑止力の枠をあらゆる面から作らなければならない時期ですけれども、この点が心配なのですが、いかがでしょうか。

田久保 これはですね、明らかに目に見えて観測できる部分と、そうでない部分があるので、非常に結論的にいうと難しいのです。

というのはこういうことなんです。アメリカの対中政策は一本調子じゃないと。これは二路線、Two Track Policy といいますか、一つは Engagement。これは関わり合いを持つ。これは握手ですね。もう一つは Containment、封じ込め。これはパンチで、今のように両方同時にやっているときもあれば、片方だけのときもある。まあ、片方だけが一〇〇%ということはないんですが、Engagement のほうが多い場合、あるいは Containment が多い場合がある。同時ぐらいの場合もある。同時ぐらいの場合は、人造語で、アメリカのジャーナリズムで Congagement という言葉が流行ったくらいです。要するに二路線あり、この一路線だけを見ているととんでもない米中関係だという結論が出てきます。戦争をやってるんだとか、あるいは仲がいいんだとか。しかし、どっちでもない。非常に緊張感を保ちながら、しかも戦争回避の着実な話し合いも続いている。

例えば九月から十月にかけて何が起こったかと。目まぐるしいですよ。要するにパンチのほうからいうと、南西諸島から沖縄の周辺ですね。QUADとそれからクイーンエリザベス。イギリスが空母を持ってきた。アメリカも二隻の空母を持ってきた。この艦隊の大演習をやっている。この大演習のあとにも、台湾の防空識別圏に中国機が入ってくる。一日おきに多くなっていた。報復の継続で日本列島を中ロが連合艦隊でぐるりと回った。何の国際法上の問題もない。騒ぎ立てると逆に向こうに利用されてしまう。だから、日本は黙っていたでしょ。ただ、けしからんのは、総裁選をやっていて、自民党でも野党でも、一人としてこの問題に声を上げた人物はいなかった。誰もいないじゃないですか。

まあ、頭がかかるとそっちばかりに行ってしまいますが、要するに対中政策には、二路線があり、強いパンチの部分と、柔らかい握手の部分があるんです。握手の部分では、米中で何度も話をしている。

いちばん中国と接触の多いのは、ケリー元国務長官。今、環境問題をやっていますね。このケリーとブリンケン国務長官です。しかし、香港問題などで文書を突きつけられた場合でも、どこで譲歩して、どこでしていないかはわかりませんね。すべて **Off the Record** です。中国側がかすかに発表すると、「アメリカの要請によって電話会談が行われた云々」となる。各論には入らず、そこでストップです。何かが行われているだろう。譲歩するとすれば、どっちが譲歩するかというと、アメリカの側が譲歩しているだろう。ただ、それは目に見えてこない。これが櫻井さんの質問に対するお答えでございます。

櫻井 ありがとうございます。たしかに目に見えてははっきりとしたことはなかなか分からないわけですね。例えば九月十日にバイデンさんと習近平さんが二回目の電話首脳会談をしています。九十分話したという。でも、その中身というのが出てこない。サリバン大統領補佐官が十月六日にチャーリッヒで楊潔篔と六時間話しました。並大抵の長さではありませんが、この内容もよく分からない。

その中で、私たちが目にするのできる事態というのがいくつもいくつも起きています。その一つが、今、田久保さんがおっしゃった軍事的な意味でのすさまじいやりとりです。こっちがクイーンエリザベスを持ってきたら、向こうはどうしたか。台湾がTPP加入を申請したら、そのとたんに何十機という戦闘機が台湾海峡の上を飛ぶとか、もうすさまじいことが起きています。アメリカがアフガニスタンから撤退した翌日から九月の一、二、三の三日間の予定で、ジョン・ケリーさんが中国に行っています。気候変動について行っています。アメリカというのは、気候変動であれば、気候変動だけを取り扱うんです。その他の問題、知的財産権の侵害とか、人権問題とか、他国に対する中国の侵略的な脅しとか、こういったことは別なのです。

もう一つすごく心配なのは、十月九日に習近平さんが辛亥革命から百十周年ということのでスピーチをしていますね。その中で西洋列強がアヘン戦争から好き勝手なことをした、だから中華民族はそれ以降立ち上がったんだ。これは毛沢東ですね。そして豊かなになった。これは鄧小平ですね。これから強くなるというのは、習近平で、習近平は自分の政策のことを言っているわけです。なぜか日本のメディアはほとんど報道していませんが、慰安婦の七十万人連行説ということをも言っています。今までは、最大で四十万人でした。この習近平さんが言う七十万人という数字、これは一体、何を意味するんだろう。このことを、日本人としては考えなければならないわけですが、こうした一連の動きから見ると、もう本当に分からないことが非常に多くてもどかしい。あまり司会の私がしゃべっているとあとで怒られますので、ここでちょっと軍事のほうに移ってみたいと思うんです。本当の意味の安全保障ですね。日本の安全保障を確かなものにしなければならない。これはもうバイデンさんも言っているわけですね。アフガニスタン撤退のスピーチ、四月十四日に言いました。「アメ

リカは中東から引いて、中国にこれからは集中して対峙する」と。そのときに、「同盟諸国の力が必要だ」と言いました。菅さんがアメリカに行って、バイデンさんと首脳会談をしました。菅さんが「日米同盟を強くします。自衛隊、強くします」とおっしゃった。これを実際に行動に移さなければいけないわけですが、太田さん、いかがですか。太田さんは、防衛省の情報本部長をつとめられました。

太田文雄 先ほど、湯浅さんが、AUKUSを Hard Alliance、それでQUADを Soft Alliance というふうに言われましたけれども、私は軍事の面から見ますと、このAUKUSは Hard Alliance だけではなくて孫子の兵法でいう中国の弱点を突く面もあるかと思いません。

中国の弱点は、水から下の戦いですね。Underwater Warfare。これが非常に弱い。これに対して原子力潜水艦を結集して、その中国の弱いところを突くというのが、このAUKUSの意義だというふうに思っております。

そこで、中国の今強いところはどこかと。中国の強点は、ミサイルです。特に中距離の弾道ミサイル。これは昔のソ連とアメリカで、中距離弾道ミサイルの条約、INF条約というのがありましてこれを全廃した。そこを好機として中国は中距離の弾道ミサイルを増強してきた。したがって、今この日本の近くに、約千五百から二千発の中距離弾道ミサイルが配備されている。これに対して日米はゼロです。これが日本の弱点。

で、その弱点を何とか埋めなきゃいけないというふうなことで、今、インド太平洋軍司令部が新しく Pacific Deterrence Initiative (太平洋抑止構想) ということで、第一列島線、日本を含む第一列島線上に中距離の弾道ミサイルを配備していきたいという構想を持っています。しかし、総裁選のとき見ていますと、この構想に賛成したのは高市さんだけで、他の三人の候補は反対と。この弾道ミサイルにひょっとして核が搭載できるかもしれないということに関して、賛成か反対かといったら、四人とも全部反対ということです。ところが現実的に見ると、いくら中国だとかロシアだとか、北朝鮮に対して「核をなくせ」と言っただって、絶対にこれをなくさない。こちらも核の戦力を高めて、お互いにパリティにする。これはすでに一九八〇年代の後半にドイツのシュミット首相が、ソ連のSS-20に対抗して、アメリカの「パーシングII」という弾道ミサイルを入れてパリティにした状態で、お互いゼロにしました。そういうやり方をやらないかぎり、いくらなくせと言ってもなくすことはできない。

したがって、岸田政権に対して懸念をしているのは、あまりにも理想的な核なき世界を申すがゆえに、このアメリカの Pacific Deterrence Initiative という構想の足を引っ張らないか。それが結果として中国優位の軍事的なバランスを容認することになるのだということを懸念しております。

櫻井 ここでもうおひとりに聞いてみたいというふうに思います。元陸上幕僚長の火箱さん、いかがでしょうか。ちなみに火箱さんは、秋の叙勲を受けられました。

火箱芳文 本当に日本は危ないなという危機感を持っております。先ほどQUADとAU

KUSのお話がありました。オーストラリアが同じように入っていますね。私自身、ずっと現職から感じるんですが、軍人同士はお互いに「どうだ！」ということがあります。どうもそここのところの信頼といいですか、日本に対する信頼です。アメリカにとってほんとに頼りにできる国はやはりイギリスです。自分たちと血の同盟を結んだようなところの国しか信頼しないのではないかと。軍事力を増強しようということが、いわゆるバイデンさんと岸田さんの中で話しましたが、ちっとも動かない。こういうようなところが、私は非常に危険な状況にあるのではないかと考えています。

アメリカは、この前、アフガンから撤退するときに、「自分の国を守らない政権を、アメリカは守る必要がない」とはっきり言いました。ですから私は、双方向の同盟がなければ、私はいつかアメリカから見捨てられてしまうというようなことを、懸念をしています。

AUKUSやQUADや政治的にしっかり結びつくことは非常に大事なことですけれども、本当の裏付けとして、もしインド太平洋地域で何かあったときに、海上自衛隊が展開して行ってお互い助け合うとか、米艦艇を防護するという法律はありますけれども、平時からお互いに助け合うような同盟、運用体制ができていくかという問題があります。これには憲法に基づく制約がある。運用体制に対する制約に問題があるのです。憲法を改正して、自衛隊を本当に国を守るための軍隊として位置づけることが、アメリカのためにもなるし、そして日本のためにもなると思うわけです。

防衛費も少し聞こえるところで二%を目指すとかということがありますがけれども、ぜひこれをしっかりやってもらいたい。陸海空ともにそれぞれの中で予算を配分してもらって、運用体制をしっかりやることによって、日本の国は守られる。私自身、本当に若い頃からずっとそう思いながら、いまだに何も動きがない。私も七十になりましたが、いつまで生きるかわかりませんが、我々の子どもや孫の代になって、日本はなくなっているのじゃないかなという気持ちを持っています。

太田さんが言われたように、核の問題は、本当に困ります。非核三原則を金科玉条のごとく言っていますけれども、核がない場合、どのようにこの国が成り立つかわかりません。核というものがいちばん抑止力になるんですけれども、それをいっさい考えもせず、非核五原則みたいな形になっている。本当に議論してほしいと思います。そうしないと、この国は本当に大丈夫かなという危機感をもってしまいます。

櫻井 岸田政権は、選挙でかなりの票を取った。自民党が掲げた公約の中に、敵基地攻撃もあるし、防衛費はGNPの二%以上と書いています。岸田総理は、「公明党とも相談しなければならぬから、なかなかすぐというふうにはいかない」と言うんですけれども、もちろん公明党との相談は必要でしょうけれども、自民党の公約として掲げたからには、これは絶対守ってくれと我々が言うべきですよ。今の岸田内閣の人材を見てですよ、これを強力に進めてくれる心意気のある人といったら誰ですか。

有元 甘利幹事長、個人的な金銭の問題はありましたけど、別な側面で見ると、甘利さんは経済安全保障の旗振り役でした。甘利さんが退場して喜んでいるのはどのような人

たちでしょうか。

長尾さんのケースもそうなんですけど、我々、実は国会議員を見ていて、中国に対して非常に厳しいスタンスをとる人、そういう人に対して直接的じゃないけど、間接的な締め付けをやってくるのじゃないか。メディアもそうです。中国はそういうことを実際に浸透したりしてやってくる。私が期待しているのは、やはり安倍元総理です。安倍さんが、派閥の会長に復帰して、そうした機運を盛り上げて、党のほうから押していくというふうにしなないと。

岸田さんの言うように、まず公明党に相談するなんて論外だと思います。

櫻井 私たちがきっちり心に留めておくべきことは、公明党も日本維新も、自民党も、共産党と対立した政党ということです。共産党と対立したこの三党が、憲法改正に必用な多数を得た。これはやっぱり国民のものすごい意志の力だというふうに思います。この日本は戦後ずっと長い間、国防というものをまったく考えないで来ることができた。なんといってもアメリカが守ってくれていますからです。国防とか軍事というものを考えないほうがいいのだという考えで来ましたが、これをぜひ私たちが変えていきたい。国基研がその先頭に立ちたい。なぜならば、日本国を守りたいからです。

さて、ここでいろんなご質問があろうかというように思います。また、国基研の企画委員の方々も前にいらっしゃいますので、これをぜひ言いたいということがおありでしたら、挙手をしていただきたいと思います。

フィフィ サンミュージック所属のフィフィです。

櫻井 フィフィさん？

フィフィ 雑誌『正論』の連載をさせていただいています。

櫻井 有名な方なんだ。ありがとうございます。

フィフィ 皆さんのお話、興味深く聞かせていただきました。質問、一つだけなんですけれども、今のお話を聞いていると、スパイ防止法というものを日本にも導入することで、だいたい課題はクリアできるんじゃないかなと思ったりするんですが。さっきの国防費なんかも、二%というのは当たり前のことできていない。教育面でも、日本の教育、大学のレベルは低いといわれます。中国や韓国に抜かれた、ということが書いてある。それなのに、世界標準で考えれば、中国や韓国からの外国留学生に補助金が出ているのがおかしい。普通は外から来る人のほうが学費が高いんですよ。私も留学して知っていますが、日本の若者を育てるためにお金が使われていない。日本の政府というのは、利権が絡んでいるんでしょうか。ただ、今、聞きたいのは、スパイ防止法、そういったものがなぜ進まないのか、すぐに制定されないのか。そのことを聞かせていただければと思います。

櫻井 太田さん、どうぞ。

太田 先ほどAUKUSの話が出ましたですね。イギリス、アメリカ、オーストラリア。このグループになぜ日本が入れないのか。これは今言われたスパイ防止法がないからです。したがって、そういった国から信用されていない。日本に原子力潜水艦の技術を渡したとすれば、どこかから漏れてしまう。それを取り締まる法律がない。それがいちばん大きな問題だ

というふうに思います。

これがなぜ成立しないのかということですが、これはひとえにマスメディアと野党です。一度スパイ防止法を国会に提出しようとしたことがありますが、メディアと野党によって潰されてしまった。かつて安倍政権のときに、特定秘密保護法というのを作りました。このときもやっぱり、はっきり言いますけど、朝日新聞が、ちょっと飲み屋でしゃべったら、それがすぐに捕まってしまうと、そういうデマを流して、それを葬り去ろうとした。しかし、あれが制定されてから五年間、そんな事件は一件も出ていない。メディア側のプロパガンダに負けてしまった。これを何とか克服しなければいけないというふうに、私は思っております。

櫻井 国基研の企画委員の西岡力さん、どうぞ。

西岡力 先ほど萩生田大臣が、外国人の留学生、研究者の人が日本で軍事的なことを学ぶことがあまりにもフリーだというお話をされました。国基研は、二〇〇九年に提言を出しまして、在日朝鮮人系の科学者の人たちが科協(科学技術者協会)というのをつくっている。その人たちが東大や大阪大学、京都大学や名古屋大学で核やミサイルのことを学んでいる。北朝鮮の核ミサイル開発に大変大きく貢献しているということで、その人たちの再入国許可を出すなという提言をしました。これは二〇〇九年です。

二〇一六年に実現しました。二〇一六年に北朝鮮が核実験をした結果、二十九人の、私はずっと多くしたほうがいいという意見ですけど、でも、二十九人、朝鮮総連系の在日朝鮮人は、一度日本を出て帰ってくるのがあったら、再入国許可がないので戻れないということになりました。そのうち六人が、核ミサイルの技術者です。名前を国基研は最初に公開しました。国基研の二〇一六年の二月と十二月に、私は「今週の直言」というところに書きましたけれども、他のメディアはいつさい実名を書いていません。

二人が東大の技術研究所出身のエンジン技術者です。ミサイルエンジンの関係者で、その人たちは北朝鮮にエンジンの専門の会社をつくりました。それから四人は核技術者です。そのうち一人は、現職の京都大学の准教授です。それと大阪大学で研究をした人、それから名古屋大学のプラズマ研究所、核融合の関係の研究所で研究した人。それから、一人だけ名前を言いますが、李時求という人です。この人が科協の初代会長です。もともと京大を出て大阪大学で伏見康治さんという日本の原子力研究の草分けのような人の直系の弟子です。そのあと朝鮮大学で原子力の研究をしています。

やっとなのですが、国基研は名前を出して提言をして、そして二〇一六年に、これは安倍政権の時ですけども、再入国許可を出さないという制裁の対象にしました。少しずつではありますが、国基研の政策提言が一部実現したという話です。

櫻井 どうもありがとうございました。皆さん、国基研の政策提言、ご覧いただいていますか？ ホームページで発表し、記者会見もしていますので、ぜひ見てくださればと思います。続いて奈良林先生、どうぞ。奈良林先生は、国基研の理事兼企画委員です。

奈良林直 実は私は以前、北海道大学におりまして、そのときに、デュアルユースという自

分がやっている研究がどういう軍事的な用途に向けられるのか。その時、経済産業省から各大学に輸出管理をちゃんと守りなさいというお達しが出ました。特に私は原子力を専門にしていますので、原子力の選考に入ってくる学生を、どういう研究室に配属していいか検討しました。それから航空宇宙ですね。ロケットのエンジン。そういうところを研究している研究室。きちんとしたルールを作って、これを北海道大学の全教員に受講いただきました。そして、受講後サインをしていただいて、これをちゃんと守ってくださいということを徹底しました。北海道大学には、とんでもない先生方もいらっしゃって、相当彼らともディベートをしました。北海道大学は国立ですけれども、共産圏に軍事技術が転用されないようにということを、大学レベルで実現しました。

問題は、日本学術会議の存在です。学術会議の先生方が、中国の共産党のいろいろな催し物に出席しています。そして、自分の持っていらっしゃるいろんな知識や経験、いろんなものを持って行って、中国に提供している。これが今、平然として行われている。日本学術会議が民営化して、しっかりとした、国のために学術を活かすという、そういう視点に立った組織にならないかぎり、いろんなことがどんどん行われてしまうということになります。その部分の徹底も必要だというふうに思います。

櫻井 田久保さん、ご発言がありますか。

田久保 ひと言。軍事問題ですが、議論がどうも尻切れトンボで終わってしまったのではないかと。敵基地攻撃が可能になると、全部解決するのか。列島線にミサイルを配備すると、すべて解決するのか。GNPの二%を軍事費に計上すると、日本の軍事は十分なのか。しかし、これらはたくさんある、無数の課題のうちの一つなんです。こればかりを議論していると、前後を間違えることになる。これを背負って戦う人たちが警察法体系にあり、軍事の法体系にはなっていないんですよ。野党がバカみたいな質問をして、何年も何年もかかって、この繰り返しです。だから、必要なのは、憲法を改正して、国軍にすれば一挙に解決するんですよ。憲法の議論しないで、末端のところだけ議論すると、話がおかしくなるということを、追加したいと思います。

櫻井 そのとおりだと思います。

皆様、本当に今日はたくさんの方がお集まりくださりまして嬉しく思います。本当はもっと多くの方々に申し込みをいただいたのですが、コロナ禍で人数制限をせざるを得ませんでした。お許しいただきたいと思います。

冒頭でも申し上げましたけれども、国基研はいろいろな活動をしています。さきほどの西岡さんのお話にもありましたように、多くの提言を出したりして、実際に役に立っていることがたくさんあると自負しております。このような活動ができるのも、皆様方が支えてくださるからです。今日ここにいらっしゃる方々は、お若い方もいらっしゃいますけれども、ご高齢の方がたくさんいらっしゃる。どうかお子さんとかお孫さんに国基研のことを教えていただいて、できるだけ若い人たちと私たちが思いを共有できるようなお手伝いをしていただければと思います。国基研を代表いたしまして、お願い申し上げます。本日は、ありがと

うございました。

（紙幅の都合で会場の皆様との一問一答は、申しわけありませんが、割愛させていただきました。ご了承いただければと存じます。）

【登壇者略歴】

萩生田 光一（はぎうだ こういち）

昭和 38（1963）年生まれ。明治大学商学部卒業。大学在学中より議員秘書として政治の世界に入る。平成 3 年、27 才最年少で八王子市議会議員に初当選。その後、東京都議会議員を経て、平成 15 年、衆議院議員に初当選。自民党青年局長、文部科学部会科学技術選任部会長、党副幹事長を経て、平成 20 年文部科学大臣政務官就任。その後も自民党筆頭副幹事長、総裁特別補佐、選対事務局長、党筆頭副幹事長、自民党幹事長代行を歴任。国会にあっては予算委員会理事、文部科学委員会理事、内閣官房副長官に就任し、第 3 次安倍内閣第 2 次改造内閣、菅内閣で文部科学大臣、令和 3 年岸田内閣で経済産業大臣に就任。10 月 31 日に行われた第 49 回衆議院議員選挙で再選（6 期目）。

櫻井 よしこ（さくらい よしこ）

ハワイ大学卒業（アジア史専攻）。クリスチャン・サイエンス・モニター紙東京支局員、日本テレビのニュースキャスターなどを経て、フリージャーナリスト。平成 19 年（2007 年）に国家基本問題研究所を設立し、理事長に就任。大宅壮一ノンフィクション賞、菊池寛賞、フジサンケイグループの正論大賞を受賞。「21 世紀の日本と憲法」有識者懇談会（通称、民間憲法臨調）の代表を務めている。著書は『赤い日本』『言語道断』『親中派の嘘』『一刀両断』『愛国者たちへ 論戦 2018-2019』『問答無用』『韓国壊乱 文在寅政権に何が起きているのか』『朝日リスク 暴走する報道権力が民主主義を壊す』『亡国の危機』など多数。

田久保 忠衛（たくぼ ただえ）

昭和 8（1933）年生まれ。早稲田大学法学部卒。時事通信社でワシントン支局長、外信部長、編集局次長などを歴任。杏林大学社会科学部教授（国際関係論、国際政治学）、社会科学部長、大学院国際協力研究科長などを経て、現在名誉教授。法学博士。国家基本問題研究所副理事長。正論大賞、文藝春秋読者賞を受賞。産経新聞社の「国民の憲法」起草委員会委員長を務めた。著書は『戦略家ニクソン』『米中、二超大国時代の日本の生き筋』『憲法改正、最後のチャンス逃すな』など多数。

有元 隆志（ありもと たかし）

昭和 40 年（1965 年）神奈川県生まれ。学習院大学法学部卒業、昭和 64 年産経新聞社入社。ワシントン特派員、政治部次長、編集局副編集長、政治部長を歴任。現在、産経新聞正論調査室長に加え、フジサンケイグループの理論的支柱である月刊誌『正論』の発行人を務める。主な著書に『歴史戦』『日本共産党研究』（産経新聞出版、共著）など。

